

歌志内市財政健全化計画

(変更計画)

(平成18年度～23年度)

平成21年3月

歌 志 内 市

歌志内市財政健全化計画の変更内容

平成21年3月

平成19年度において、当初計画より4年早く黒字化を達成した「歌志内市財政健全化計画」について、下記のとおり変更を行うこととする。

- ◎ 平成19年3月に策定した財政健全化計画（変更計画：平成19年10月）について、平成19年度実績を反映させ、その後発生した事情等により計画に計上した本年度以降の歳入・歳出額を変更する。
なお、変更にあたっては別紙に記載した考え方や内容により行った。
- ◎ 財政健全化計画の歳入・歳出額の変更となる主な内容（平成20年度分）については、別表のとおりとする。
- ◎ 新たに発生した財政需要や財政調整基金積立金（200,000千円）を見込んだことなどにより、平成20年度実質収支に変更が生じることとなった。

黒字化により、財政健全化計画の当面の目標は達成することができたため、今後は財政健全化法による実質公債費比率の抑制を柱とした「第二次計画」への見直し作業を行い、引き続き持続可能な財政基盤の確立を目指すこととする。

(別表)

財政健全化計画の歳入・歳出額の変更となる主な内容 (H20分)

(1) 歳入総額 116,623千円

【主な事項】

(単位：千円)

項 目	増 減 額	内 容
地 方 税	△2,983	固定資産税、たばこ税等の収入見込額の減
地 方 譲 与 税	△2,000	地方譲与税収入見込額の減
地 方 交 付 税	+78,862	普通交付税交付額の決定及び特別交付税収入見込額の増
使用料・手数料	△32,362	改良住宅使用料、衛生手数料などの減
国・道支出金	+15,817	空知産炭地域振興助成金、徴税费委託金などの増、除雪車両購入先送りによる減など
財 産 収 入	+279	改良住宅土地貸付収入の増など
繰 入 金	+491	介護（特養）繰入金などの増
地 方 債	+4,900	臨時財政対策債の増
そ の 他	+53,619	前年度繰越金、ふるさと応援寄附金の増、貸付金元利収入の減など

(2) 歳出総額 183,966千円

【主な事項】

(単位：千円)

項 目	増 減 額	内 容
人 件 費	△69,833	職員数の減による人件費の減など
扶 助 費	△48,929	生活保護費、重度身障医療費の減など
公 債 費	△9,498	一時借入金利子の減など
物 件 費	+24,270	市税システム改修、中学校移転に伴う委託料、備品購入費用の増など
補 助 費 等	+57,856	市立病院負担金、国道返還金の増など
維 持 補 修 費	+6,006	施設維持補修費、公営住宅一般修繕の増など
建 設 事 業 費	+26,358	中学校移転改修、旧庁舎改修費用の増、除雪車両購入先送りによる減など
積 立 金	+198,898	財政調整基金、ふるさと応援基金の増など
繰 出 金	+27,107	後期高齢者制度繰出金、国民健康保険特会繰出金の増、神威岳特会繰出金、下水道特会繰出金の減など
そ の 他	△28,269	保証融資、市立病院出資金の減など

財政健全化計画財政収支見通し（平成21年3月変更）

（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(歳入)						
地方税	254,104	304,086	272,869	250,540	243,404	236,753
地方譲与税	65,337	27,203	24,000	22,500	22,500	22,500
地方交付税	2,603,217	2,565,861	2,467,573	2,310,000	2,254,997	2,107,895
(1)普通交付税	2,010,053	1,976,690	1,957,573	1,800,000	1,744,997	1,597,895
(2)特別交付税	593,164	589,171	510,000	510,000	510,000	510,000
使用料・手数料	428,865	332,570	330,280	336,996	329,916	322,990
国・道支出金	1,355,866	698,041	552,110	578,258	653,180	667,183
財産収入	1,035,334	23,466	16,028	15,000	14,718	14,442
繰入金	355,157	40,704	21,292	16,679	32,296	2,246
地方債	516,700	258,000	106,100	168,300	266,100	261,300
うち臨時財政対策債	124,900	113,300	106,100	160,000	144,000	129,600
その他	846,483	672,474	699,887	601,012	356,222	351,801
歳入合計 A	7,461,063	4,922,405	4,490,139	4,299,285	4,173,333	3,987,110
(歳出)						
人件費	1,023,130	971,900	860,533	1,003,060	1,001,287	867,308
扶助費	636,465	629,961	648,865	680,052	680,052	680,052
公債費	2,563,756	950,242	884,132	782,232	643,210	589,174
物件費	1,009,416	676,456	709,533	688,945	589,882	588,583
補助費等	1,232,827	500,340	466,678	451,486	444,260	447,415
維持補修費	25,689	26,163	30,327	30,278	28,684	28,684
建設事業費	261,407	319,322	91,309	96,706	320,856	348,076
(1)補助事業	83,035	225,914	18,282	35,986	268,401	298,336
(2)単独事業等	178,372	93,408	73,027	60,720	52,455	49,740
積立金	3,740	4,547	202,984	52,033	1,983	1,983
繰出金	484,926	478,374	446,192	350,051	319,796	294,338
その他	378,081	317,245	120,716	138,534	140,139	140,512
歳出合計 B	7,619,437	4,874,550	4,461,269	4,273,377	4,170,149	3,986,125
歳入歳出差引 (A-B)C	△158,374	47,855	28,870	25,908	3,184	985
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,876	0	0	0	0	0
実質収支額 (C-D)	△164,250	47,855	28,870	25,908	3,184	985
累積収支額			28,870	54,778	57,962	58,947
財政調整基金積立額	0	0	200,000	50,000	0	0
財政調整基金取崩額	0	0	0	0	30,000	0
財政調整基金現在高	0	0	200,000	250,000	220,000	220,000

1. 推計の前提

- ・健全化判断比率を意識した推計

実質赤字比率・・・普通会計において赤字を発生させない

～基金積立・繰入により各年度の収支均衡を図る

連結実質赤字比率・・・公営企業会計も含めたすべての会計に赤字を発生させない

～市立病院については、一般会計からの操出金による不良債務の発生を抑える

実質公債費比率・・・早期健全化基準を下回り、起債発行許可基準以下まで減少させる

～公債費負担適正化計画に基づく市債管理

将来負担比率・・・将来負担すべき実質的負債の比率を減少させる

～市債発行額の抑制、職員数の削減、基金積立金の増加

2. 推計に用いたデータ等

◎平成20年度

- ・3月補正見込みをベースとした決算見込み額を推計

◎平成21年度以降

- ・平成21年度は当初予算ベースでの推計

- ・市税

市民税、たばこ税は、人口減少率を勘案し推計

固定資産税は現時点で想定される事項を勘案しながら個別に推計

- ・交付税

個別算定経費(公債費については、別途算出して推計)については、今後も交付税が減少基調にあると見込み、H21地方財政計画を参考にして推計(H23の国勢調査影響分も考慮)

結果、普通交付税は、H21～H23まで年平均△6.51%

特別交付税は、H20見込みと同額で推計

- ・普通建設事業

公債費負担適正化計画に予定されている事業を見込み、歳入(国庫補助、市債)・歳出(普通建設事業)それぞれに推計

- ・公債費

予定されている臨時財政対策債、普通建設事業に係る償還を見込み推計した。補償金免除繰上償還(H19～H21)については、H20借換分までを推計

- ・その他

H21より職員給料削減率を平均13.3%で推計

特別職人件費(市長40%、副市長・教育長30%)削減は継続して推計

議員報酬等(報酬30%、手当20%)削減は継続して推計

救護施設指定管理をH22から実施することとして推計

退職手当組合追加納付金をH22に見込んで推計したことから収支不足が見込まれ、財政調整基金を取り崩して対応